

# 平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 4月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室コーポレート・コミュニケーション本部広報 部長代理 東京都

氏名 岡本健 TEL (03) 3258 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 28日

## 1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	8,001,203	0.3	174,364	-	79,235	-
11年 3月期	7,977,374	5.2	34,074	-	221,431	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前当期 純利益率	売上高 税引前当期純 利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	16,922	-	5	07	4	99	0.6	0.8
11年 3月期	336,916	-	100	94	-	-	10.9	2.2

(注) 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	9,837,198	2,876,212	29.2	861 68
11年 3月期	9,715,982	2,908,293	29.9	871 30

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	451,450	435,591	125,830	1,357,432
11年 3月期	388,879	450,549	113,793	1,237,527

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,047 社 持分法適用関連会社数 76 社

## 2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,000,000	90,000	30,000
通期	8,300,000	225,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 97銭

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 4月 28日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室コーポレート・コミュニケーション本部広報 部長代理 東京都

氏名 岡本健

TEL (03) 3258 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	3,771,948	0.2	40,865	-	31,787	-
11年 3月期	3,781,118	7.3	95,494	-	114,920	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	11,872	-	3 56	-	0.7	0.8	0.8
11年 3月期	175,534	-	52 59	-	10.9	2.8	3.0

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 3,337,895,280 株 11年 3月期 3,337,894,780 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	6 00	3 00	3 00	20,026	168.7	1.3
11年 3月期	5 50	0 00	5 50	18,357	-	1.1

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	4,003,916	1,586,376	39.6	475 26
11年 3月期	4,149,588	1,602,869	38.6	480 20

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 3,337,900,251 株 11年 3月期 3,337,894,780 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	1,810,000	10,000	8,000	-	-
通期	3,790,000	45,000	33,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円89銭

## 1. 企業集団の状況

当グループは、情報・エレクトロニクス、電力・産業システム、家庭電器、材料、サービス他の5部門に亘って、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各部門における主な事業内容と主要な連結子会社の位置付けは、概ね次のとおりです。なお、当社は主に情報・エレクトロニクス、電力・産業システム、家庭電器の3部門において、製品の製造、販売及びサービスに携わっています。

主な事業内容	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<b>情報・エレクトロニクス</b> 汎用コンピュータ、コンピュータ周辺・端末装置、ワークステーション、パソコン、磁気ディスク装置、交換機、ブラウン管、ディスプレイ管、液晶ディスプレイ、IC、LSI、理化学機器、医療機器、放送機器の製造、販売・サービス及び関連ソフトウェアの開発	日立電子、日立電子エンジニアリング、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ、日立テレコムテクノロジー、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (SINGAPORE)、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立電子サービス、日立情報システムズ、日立セミコンデバイス、日立ソフトウェアエンジニアリング、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING.、HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
<b>電力・産業システム</b> 原子力機器、火力発電機器、水力発電機器、計算制御装置、気体機、ポンプ、圧延機、化学プラント、空調装置、産業用ロボット、建設機械、車両、運行管理システム、エレベーター、エスカレーター、電装品、エンジン機器の製造、販売・サービス	パブコック日立、日立空調システム、日立建機、日立機電工業、日立ピアメカニクス、日本サーボ、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立モバイル、日立プラント建設、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング、日立テクノエンジニアリング
<b>家庭電器</b> 冷蔵庫、洗濯機、掃除機、エアコン、カラーテレビ、VTR、ビデオカメラ、オーディオ、照明器具、家庭用熱器具、電子レンジ、厨房機器、乾電池、オーディオ及びビデオテープの製造、販売・サービス	日立ホームテック、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI CONSUMER PRODUCTS (S)、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、HITACHI HOME ELECTRONICS (EUROPE)、上海日立家用電器	
<b>材料</b> 電線・ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、鋳鍛造品、高級特殊鋼、管継手、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料の製造、販売・サービス	日立電線、日立化成工業、日立金属	
<b>サービス他</b> 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸、印刷、金融サービス		中央商事、日立クレジット、日立京商、日立ライフ、日立印刷、日立物流、日製産業、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

## 2．経営方針

当グループは、関係会社（子会社及び関連会社）各企業の自主的な発展により事業を拡大してきました。グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低成長が定着する中で、今後は、効率性の観点から、再編、見直し、協調を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針とします。

こうした基本方針のもと、昨年11月、今後の経営・事業の方向性と平成14年度に向けた実行目標を掲げた中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。本プランにおいては、高い品質や生産性の向上等の「製造業」としての強みを活かしつつ、サービスやシステムの提供を通じてお客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」へと抜本的に事業構造を変革していくことを目指しています。

この目標達成に向け、当社の会長、副会長、社長及び関係会社6社のトップによって構成されるグループ協議会において、効率経営の観点から連結経営の方向性等について議論しています。

具体的な施策として、当グループ共通の経営基盤の整備と強化を図ることを目的に、当グループ全体を視野に入れた研究開発の実施、より効率的かつ強固なナレッジマネジメントシステム構築のためのIT（Information Technology）インフラの整備を図るとともに、本年4月からは、連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源としてブランドを位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

また、ワイヤレス・コミュニケーション分野の強化を目的として、国際電気、日立電子、八木アンテナが、また金融サービス事業の拡充を目的として、日立クレジット、日立リースが、それぞれ本年10月1日をもって合併することを決定しました。

利益配分につきましては、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

## 3．経営成績

### [ 12年3月期連結決算の概要 ]

当期における日本経済は、IT（情報技術）関連投資など民間設備投資の一部に活発な動きが現れましたが、公共投資は一巡し、個人消費回復の足取りも鈍く、また、前年と比較し円高に推移しました。一方、海外では、アジア経済が回復に転じ、また、米国経済も引き続き好調に推移しました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、前期比横這いの8兆12億円となりました。

部門別の売上高については、情報・エレクトロニクス部門では、半導体がパソコン・移動体通信機器向けの需要拡大により前期を上回り、また、TFT液晶ディスプレイについてもパソコン向けを中心に大きく伸長しました。コンピュータについては、ソフトウェア、システムインテグレーション、サービスは当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズを中心に好調に推移しましたが、メインフレーム等が海外を中心に2000年問題による買い控えや競争激化の影響を受け、大幅に減少した結果、当部門の売上高は、前期比101%に留まりました。

電力・産業システム部門については、国内における電力関連設備への投資が引き続き低水準に推移し、当社及び日立プラント建設の電力システムは振いませんでした。産業システムについても、国内での民間設備投資低迷の影響を受けて減少し、部門全体でも前期を下回りました。

家庭電器部門は、夏季の天候不順により国内向けエアコンが不振だったものの、洗濯機が好調だったほか、冷蔵庫も堅調に推移しました。また、日立マクセルにおいて、CD-R、コンピュータ用テープを中心に情報メディアが伸長した結果、当部門は前期を上回りました。

材料部門では、国内における一般産業分野の需要減退のなか、日立電線、日立金属、日立化成工業は、いずれも半導体・液晶関連材料の需要拡大によりエレクトロニクス関連材料が増加した結果、当部門は前期を上回りました。

サービス他部門では、日製産業におけるメインフレーム等の海外販売が減少しましたが、日立クレジットにおいて自動車等の提携ローン販売が伸長した結果、当部門は前期を上回りました。

損益につきましては、半導体、液晶事業を中心とする情報・エレクトロニクス部門が大きく改善し、黒字化したほか、家庭電器についても三期ぶりに黒字転換を果たし、加えて他のセグメントも改善したため、当期の営業利益は1,743億円となりました。

営業外収益については、有価証券売却益等の計上により雑収益が増加し、営業外収益は前期に比べ、237億円増加し、721億円となりました。営業外費用についても、前期に比較し事業構造改善費用が減少した結果、685億円減少し、1,672億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は792億円となりました。当期純利益は、法人税等475億円、少数株主持分148億円を控除した結果、169億円となりました。

#### [ 13年3月期連結決算の見通し ]

日本経済は、民間設備投資が電子デバイス関連投資や情報化投資の増加により、回復基調にあります。雇用環境の悪化等により個人消費の本格的な回復には、なお時間を要する状況です。また、海外については、引き続きアジア経済の回復が期待できますが、空前の好況を続けてきた米国経済の先

行きが懸念されており、予断を許さない状況です。

このような中、当社は中期経営計画「i.e.HITACHI プラン」の実現に向け、情報・エレクトロニクスを核として、ソリューション企業への変革を進め、増収増益を図っていきます。

現時点での13年3月期の業績見通しは、以下の通りです。(注)

売 上 高	83,000億円(前期比 104%)
営 業 利 益	2,450億円(前期比 141%)
税引前当期純利益	2,250億円(前期比 284%)
当 期 純 利 益	800億円(前期比 473%)

(注)[米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動(特に情報・エレクトロニクス部門及び家庭電器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

#### 4. 役員の異動(平成12年6月28日付)

[新任監査役候補者]

社外監査役(非常勤) 村 田 一 (現 昭和電工株式会社代表取締役会長)

社外監査役(非常勤) 溝 口 道 郎 (現 鹿島建設株式会社常任顧問)

[退任予定監査役]

大河原 良 雄

玉 河 晉 次

(注)大河原良雄及び玉河晋次は、商法特例法第18条第1項に定める資格要件を満たす社外監査役です。

## 新任監査役候補者の略歴

むら たら 田 まこと  
一（昭和元年12月26日生）  
昭和23年4月 昭和電工株式会社入社  
48年2月 同社取締役  
62年3月 同社代表取締役社長  
平成9年3月 同社代表取締役会長 現在に至る

みぞ ぐち みち お  
溝 口 道 郎（昭和4年10月31日生）  
昭和27年4月 外務省入省  
56年5月 駐米公使  
59年8月 外務省大臣官房審議官  
61年8月 駐デンマーク大使  
平成2年11月 駐カナダ大使  
5年3月 鹿島建設株式会社常任顧問 現在に至る

以 上

## 12年3月期（第131回）決算の概要

## 1. 連結決算

取締役会決議

	12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	前期比
売上高	億円 80,012	億円 79,773	% 100
営業利益（損失）	億円 1,743	億円 340	% -
税引前当期純利益（損失）	億円 792	億円 2,214	% -
当期純利益（損失）	億円 169	億円 3,369	% -
1株当り当期純利益（損失）	円 5.07	円 100.94	% -
潜在株式調整後 1株当り当期純利益（損失）	円 4.99	円 -	% -

（注） 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は1,047社です。

3. 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。

これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

## 2. 個別決算

	12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	前期比
売上高	億円 37,719	億円 37,811	% 100
営業利益（損失）	億円 408	億円 954	% -
経常利益（損失）	億円 317	億円 1,149	% -
当期純利益（損失）	億円 118	億円 1,755	% -
1株当り 当期純利益（損失）	円 3.56	円 52.59	% -
配当	1株当り中間配当金 3.0円 1株当り期末配当金 3.0円	1株当り中間配当金 0.0円 1株当り期末配当金 5.5円	

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 3 月 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	1 1 年 3 月 期 自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日	前期比
			%
売 上 高	8,001,203	7,977,374	100
売 上 原 価	5,898,756	6,052,345	97
販売費及び一般管理費	1,928,083	1,959,103	98
営業利益(損失)	174,364	34,074	-
営業外収益	72,101	48,382	149
(受取利息及び配当金)	(42,042)	(47,238)	89
(雑収益)	(30,059)	(1,144)	-
営業外費用	167,230	235,739	71
(支払利息及び割引料)	(52,015)	(59,028)	88
(雑損失)	(115,215)	(176,711)	65
税引前当期純利益(損失)	79,235	221,431	-
法人税等	47,502	108,449	44
少数株主持分 控除前利益(損失)	31,733	329,880	-
少数株主持分	14,811	7,036	211
当期純利益(損失)	16,922	336,916	-

(注) 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。  
これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	12年3月期末 平成12年3月31日現在	11年3月期末 平成11年3月31日現在	比較増減	科 目	12年3月期末 平成12年3月31日現在	11年3月期末 平成11年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債及び資本の部】			
流動資産	5,913,779	5,861,654	52,125	流動負債	3,925,641	3,762,748	162,893
現金及び預金	1,169,884	1,123,877	46,007	短期借入金	1,305,670	1,159,811	145,859
有価証券	756,182	665,489	90,693	支払手形	98,058	97,863	195
受取手形	295,526	307,354	11,828	買掛金	974,721	907,641	67,080
売掛金	1,908,692	1,878,272	30,420	前受金	382,085	418,360	36,275
棚卸資産	1,416,878	1,470,847	53,969	その他の流動負債	1,165,107	1,179,073	13,966
その他の流動資産	366,617	415,815	49,198	固定負債	2,263,749	2,286,826	23,077
長期債権	160,583	176,403	15,820	社債及び長期借入金	1,482,810	1,478,168	4,642
投資	658,846	680,389	21,543	退職金引当金	699,385	723,028	23,643
有形固定資産	2,554,749	2,607,607	52,858	その他の固定負債	81,554	85,630	4,076
その他の資産	549,241	389,929	159,312	少数株主持分	771,596	758,115	13,481
				資本	2,876,212	2,908,293	32,081
				資本金	281,738	281,735	3
				資本準備金	499,081	494,782	4,299
				連結剰余金	2,172,970	2,189,841	16,871
				その他の包括利益 累計額 (為替換算調整額)	77,577	58,065	19,512
資産合計	9,837,198	9,715,982	121,216	負債及び資本合計	9,837,198	9,715,982	121,216

(注) 1. 「現金及び預金」及び「有価証券」中、「現金及び現金等価物」

12年3月期末 11年3月期末  
1,357,432百万円 1,237,527百万円

2. 米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」は、米国証券取引委員会の認可を得て非適用としています。

なお、仮に適用した場合には同基準書の対象となる投資の未実現保有利益相当額が貸借対照表に計上される結果、少数株主持分並びに資本は、次の通り増加します。

12年3月期末 11年3月期末  
未実現保有利益 222,390百万円 196,587百万円  
少数株主持分 20,329百万円 18,347百万円  
資 本 111,475百万円 97,722百万円

3. 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。

これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

## 比較連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

科 目	12年3月期末 平成12年3月31日現在	11年3月期末 平成11年3月31日現在
1. 資本金		
期首	281,735	281,735
期首	3	-
期末	281,738	281,735
2. 資本準備金		
期首	494,782	492,272
期首	3,954	2,190
期末	499,081	494,782
3. 連結剰余金		
利益準備金		
期首	105,905	104,370
期首	1,271	1,591
期末	106,885	105,905
その他の剰余金		
報告	2,044,425	2,406,253
期首	39,511	37,633
期末	2,083,936	2,443,886
当期純利益	16,922	336,916
当期	28,371	18,358
期末	1,271	1,591
期末	2,291	727
期末	2,840	2,358
期末	2,066,085	2,083,936
連結剰余金期末残高	2,172,970	2,189,841
4. その他の包括利益(損失)累計額		
期首	58,065	43,860
期末	19,512	14,205
期末	77,577	58,065
5. 資本合計	2,876,212	2,908,293

(注) 1 米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」に基づく当社の包括利益(損失)は、当期純利益(損失)と、海外関係会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整額の増減額で構成されています。

なお、特定の負債証券及び持分証券への投資に係る未実現保有損益は、米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を米国証券取引委員会の認可を得て非適用としているため、包括利益(損失)から除いています。

2 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。  
これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

連結

(単位：百万円)

項 目	12年3月期	11年3月期
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月3 1日	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月3 1日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期純利益(損失)	16,922	336,916
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産減価償却費	541,253	547,022
繰延税金	67,179	12,187
賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却等損益	19,921	69,996
売上債権の増加	107,685	2,549
棚卸資産の増加または減少	26,273	127,802
買入債務の増加または減少	78,728	45,274
その他	4,237	40,985
営業活動に関するキャッシュ・フロー	451,450	388,879
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー		
短期投資の増加または減少	15,155	153,382
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	443,123	592,915
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	27,508	2,705
その他	4,821	13,721
投資活動に関するキャッシュ・フロー	435,591	450,549
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の増加	164,525	143,226
配当金の支払	27,762	18,412
少数株主に対する配当金の支払	12,033	11,722
その他	1,100	701
財務活動に関するキャッシュ・フロー	125,830	113,793
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	21,784	14,136
5. 現金及び現金等価物の増加	119,905	37,987
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,237,527	1,199,540
7. 現金及び現金等価物の期末残高	1,357,432	1,237,527

(注) 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

## セグメント情報

## (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位：百万円)

		12年3月期		11年3月期		前期比
			構成比		構成比	
売上高	情報・エレクトロニクス	3,148,888	32%	3,106,377	31%	101%
	電力・産業システム	2,372,610	24	2,406,966	24	99
	家庭電器	904,992	9	897,241	9	101
	材料	1,346,292	13	1,338,819	14	101
	サ－ビス他	2,146,177	22	2,123,300	22	101
	小計	9,918,959	100	9,872,703	100	100
	消去又は全社合計	1,917,756	-	1,895,329	-	-
営業損益	情報・エレクトロニクス	52,325	24%	90,362	-	-%
	電力・産業システム	41,790	19	30,313	-	138
	家庭電器	19,949	9	6,375	-	-
	材料	49,887	23	27,886	-	179
	サ－ビス他	53,781	25	51,474	-	104
	小計	217,732	100	12,936	-	-
	消去又は全社合計	43,368	-	47,010	-	-
合計		8,001,203	-	7,977,374	-	100
合計		174,364	-	34,074	-	-

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

## (2) 所在地別売上高・営業損益

(単位：百万円)

		12年3月期		11年3月期		前期比	
			構成比		構成比		
売上高	国内	外部顧客	6,410,934	69%	6,325,140	69%	101%
		地域間内部売上高	951,918	10	914,527	10	104
		計	7,362,852	79	7,239,667	79	102
	在外	外部顧客	1,590,269	17	1,652,234	18	96
		地域間内部売上高	320,993	4	264,487	3	121
		計	1,911,262	21	1,916,721	21	100
	小計	9,274,114	100	9,156,388	100	101	
消去又は全社合計	1,272,911	-	1,179,014	-	-		
合計		8,001,203	-	7,977,374	-	100	
営業損益	国内	183,954	83%	3,116	31%	-%	
	在外	38,925	17	6,825	69	570	
	小計	222,879	100	9,941	100	-	
	消去又は全社合計	48,515	-	44,015	-	-	
合計		174,364	-	34,074	-	-	

## (3) 国内・海外売上高

(単位：百万円)

		12年3月期		11年3月期		前期比
			構成比		構成比	
国内売上高		5,657,571	71%	5,533,554	69%	102%
海外売上高	アジア	897,664	11	895,457	11	100
	北米	767,241	10	838,848	11	91
	欧州	484,744	6	539,741	7	90
	その他の地域	193,983	2	169,774	2	114
	合計	2,343,632	29	2,443,820	31	96
合計		8,001,203	100	7,977,374	100	100

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等）に基づいて連結財務諸表を作成している。

### 主要な会計方針

#### 1．有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号に規定する売却可能証券に分類される負債証券投資及び持分証券投資は移動平均法に基づく低価法、上場及び店頭登録以外の株式投資は移動平均法に基づく原価法によりそれぞれ評価している。実現損益は、移動平均法により算定している。

#### 2．棚卸資産の評価基準

棚卸資産は低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっている。

#### 3．有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっているが、一部の資産は定額法によっている。

#### 4．法人税等

連結財務諸表あるいは税務申告書に含まれる取引により発生すると予想される将来の法人税等に係る、連結財務諸表作成基準と税務申告書作成基準との一時的差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識している。

## 比較損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	12年3月期	11年3月期	前 期 比
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
【経常損益の部】			
営業損益の部			%
売 上 高	3,771,948	3,781,118	100
売 上 原 価	3,025,959	3,112,327	97
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	705,123	764,285	92
営 業 利 益 ( 損 失 )	40,865	95,494	-
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	89,143	63,585	140
(受取利息及び配当金)	( 59,273 )	( 52,635 )	( 113 )
(雑 収 益)	( 29,869 )	( 10,950 )	( 273 )
営 業 外 費 用	98,221	83,011	118
(支払利息及び割引料)	( 13,134 )	( 14,573 )	( 90 )
(雑 損 失)	( 85,086 )	( 68,437 )	( 124 )
経 常 利 益 ( 損 失 )	31,787	114,920	-
【特別損益の部】			
特 別 利 益	58,942	38,146	155
(土 地 売 却 益)	( 21,021 )	( 18,441 )	( 114 )
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	( 19,516 )	( 19,704 )	( 99 )
(海外投資等損失引当金取崩益)	( 18,403 )	( - )	( - )
特 別 損 失	88,823	233,709	38
(事業構造改善特別損失)	( 63,475 )	( 202,269 )	( 31 )
(厚生年金基金過去勤務費用償却額)	( 25,348 )	( 31,439 )	( 81 )
税 引 前 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	1,906	310,483	-
法人税、住民税及び事業税	240	240	100
法 人 税 等 調 整 額	10,206	135,189	8
当 期 純 利 益 ( 損 失 )	11,872	175,534	-
前 期 繰 越 利 益	37,467	18,647	201
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	190,422	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 取 崩 額	-	27,495	-
中 間 配 当 金	10,013	-	-
当 期 未 処 分 利 益	39,326	61,030	64

- (注) 1. 子会社株式及び投資有価証券売却益 19,516百万円は、子会社株式売却益 7,872百万円及び投資有価証券売却益 11,644百万円であります。
2. 海外投資等損失引当金取崩益 18,403百万円は、事業構造改善に係る諸施策の実施により、当期末における海外事業法人に対する投資損失発生の可能性が減少したことに伴う取崩益であります。
3. 事業構造改善特別損失 63,475百万円は、海外及び国内の事業構造改善に係る損失であり、その内容は次の通りであります。
- (1)海外事業構造改善特別損失 32,351百万円  
情報事業を中心とする海外子会社6社の再編・整理等に伴う子会社株式評価損 32,351百万円  
であります。
- (2)国内事業構造改善特別損失 31,123百万円  
子会社3社を含めた国内事業再編に伴う損失であり、その内訳は特別退職金 13,035百万円、有形固定資産及び棚卸資産の整理損 6,705百万円等であります。
4. 厚生年金基金過去勤務費用償却額 25,348百万円は、厚生年金基金財政の健全化促進を図るための特別掛金拠出に伴う負担額であります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	12年3月期末 平成12年3月31日現在	11年3月期末 平成11年3月31日現在	比 較 増 減	科 目	12年3月期末 平成12年3月31日現在	11年3月期末 平成11年3月31日現在	比 較 増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	2,476,772	2,497,521	20,748	流動負債	1,577,344	1,616,585	39,241
現金及び預金	435,757	400,864	34,892	買掛金	795,764	808,964	13,199
受取手形	44,012	42,179	1,833	短期借入金	86,859	85,785	1,073
売掛金	918,018	953,678	35,660	コマーシャルペーパー	100,000	100,000	0
有価証券	253,340	216,637	36,703	前受金	287,831	272,460	15,371
製品	106,851	137,792	30,940	引当金	12,456	14,070	1,614
半製品	96,215	121,264	25,049	その他の流動負債	294,433	335,305	40,872
材料	54,455	54,112	342	固定負債	840,195	930,133	89,937
仕掛品	283,659	324,572	40,912	社債	540,121	540,127	6
前渡金	81,907	81,059	847	長期借入金	2,785	2,602	183
繰延税金資産	65,496	61,207	4,289	引当金	297,288	387,404	90,115
その他の流動資産	141,457	110,552	30,905	負債合計	2,417,539	2,546,718	129,178
貸倒引当金	4,400	6,400	2,000	<b>【資本の部】</b>			
固定資産	1,527,143	1,652,066	124,923	資本金	281,738	281,735	3
有形固定資産	603,735	687,706	83,971	法定準備金	322,833	322,830	2
無形固定資産	55,657	9,845	45,812	資本準備金	252,399	252,396	2
投資等	867,750	954,514	86,764	利益準備金	70,433	70,433	0
子会社株式及び出資金	256,029	314,707	58,678	剰余金	981,804	998,304	16,499
投資有価証券	277,963	278,061	97	プログラム準備金	33,644	34,602	958
長期貸付金	11,279	13,244	1,965	特別償却準備金	2,844	3,680	836
繰延税金資産	270,321	264,404	5,917	別途積立金	905,990	898,990	7,000
その他の投資等	58,889	139,135	80,245	当期末処分利益	39,326	61,030	21,703
貸倒引当金	6,733	55,039	48,306	資本合計	1,586,376	1,602,869	16,493
資産合計	4,003,916	4,149,588	145,671	負債及び資本合計	4,003,916	4,149,588	145,671

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,514 百万円  
2. 保証債務 37,302 百万円  
3. 自己株式の数 121,746 株  
自己株式の貸借対照表価額 148 百万円  
4. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 5,471 株

## 比較利益処分案

(単位: 百万円)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	39,326	61,030	21,703
特別償却準備金取崩額	686	836	150
プログラム準備金取崩額	-	958	958
合 計	40,012	62,825	22,812
こ れ を 下 記 の 通 り 処 分 い た し ま す。			
利 益 準 備 金	0	0	0
利 益 配 当 金	10,013	18,357	8,344
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	401	-	401
別 途 積 立 金	-	7,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	29,596	37,467	7,870

## 重要な会計方針

### 1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

製品・半製品・仕掛品.....個別法または移動平均法に基づく低価法  
材料.....移動平均法に基づく低価法

### 2. 有価証券の評価方法及び評価基準

取引所の相場のある有価証券 .....移動平均法に基づく低価法  
その他の有価証券.....移動平均法に基づく原価法  
なお、金銭の信託により運用している有価証券は、バスケット方式による低価法によって評価しております。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、建物については定額法、建物を除く有形固定資産については定率法を適用しており、法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しておりますが、機械装置を中心とする製造設備の一部については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しております。

### 4. 無形固定資産の減価償却方法

市場販売目的のソフトウェア .....見込販売収益に基づく償却方法  
その他.....定額法  
なお、前期まで「製品」及び「仕掛品」に計上していた市場販売目的のソフトウェア制作費及び「その他の投資等」に計上していた自社利用のソフトウェア制作費は、「研究開発費等に係る会計基準」の適用により、当期から「無形固定資産」として表示しております。

### 5. 退職金引当金は、当社所員退職金規則に基づき計上しており、残高は期末における退職金要支給額相当であります。

### 6. 消費税（地方消費税を含む）の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 12年3月期決算補足資料(連結)

### 1. 決算概要

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	79,773	95	80,012	100	83,000	104
連単倍率(%)	211	-	212	-	219	-
営業利益(損失)(億円)	340	-	1,743	-	2,450	141
税引前当期純利益(損失)(億円)	2,214	-	792	-	2,250	284
当期純利益(損失)(億円)	3,369	-	169	-	800	473
連単倍率(%)	-	-	143	-	242	-
為替レート*(円/ドル)	129	-	111	-	105	-
金融収支(億円)	117	-	99	-	110	-

- (注) 1. 為替レートは、在外会社損益計算書換算レートです。  
2. 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。  
これに伴い、11年3月期の数値を遡及修正しています。

	11年3月末(実績)	12年3月末(実績)
手元資金(億円)	17,893	19,260
有利子負債(億円)	26,379	27,884
従業員数(人)	328,351	337,911
国内	266,642	270,092
海外	61,709	67,819
連結子会社数	1,010	1,047
国内	709	735
海外	301	312

### 2. 部門別売上高(単位:億円)

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	31,063	92	31,488	101	32,700	104
電子デバイス	8,800	83	9,600	109	10,400	108
情報・通信他	22,263	96	21,888	98	22,300	102
電力・産業システム	24,069	95	23,726	99	23,700	100
家庭電器	8,972	97	9,049	101	9,100	101
材料	13,388	91	13,462	101	13,600	101
サービス他	21,233	88	21,461	101	24,000	112
小計	98,727	92	99,189	100	103,100	104
消去又は全社	18,953	-	19,177	-	20,100	-
合計	79,773	95	80,012	100	83,000	104

### 3. 国内外売上高（単位：億円）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）		13年3月期（見通し）	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
国内売上高	55,335	95	56,575	102	58,000	103
アジア	8,954	85	8,976	100	-	-
北米	8,388	95	7,672	91	-	-
欧州	5,397	102	4,847	90	-	-
その他の地域	1,697	115	1,939	114	-	-
海外売上高	24,438	94	23,436	96	25,000	107
合計	79,773	95	80,012	100	83,000	104

### 4. 部門別海外売上高（単位：億円）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）		13年3月期（見通し）	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	7,239	95	6,715	93	/	
電力・産業システム	4,431	104	4,103	93		
家庭電器	3,751	99	3,196	85		
材料	3,017	98	3,184	106		
サービス他	5,998	81	6,236	104		
合計	24,438	94	23,436	96		

### 5. 部門別営業利益（単位：億円）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）		13年3月期（見通し）	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	903	-	523	-	780	149
電子デバイス	1,199	-	320	-	660	206
情報・通信他	295	28	202	68	120	59
電力・産業システム	303	32	417	138	460	110
家庭電器	63	-	199	-	280	140
材料	278	42	498	179	640	128
サービス他	514	97	537	104	640	119
小計	129	5	2,177	-	2,800	129
消去又は全社	470	-	433	-	350	-
合計	340	-	1,743	-	2,450	141

### 6. 海外生産高（海外製造子会社の売上高単純合計）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）	
		前期比(%)		前期比(%)
海外生産高（億円）	11,364	101	10,581	93
連結売上高に占める海外生産高比率(%)	14	-	13	-
海外売上高に占める海外生産高比率(%)	47	-	45	-

7. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
設備投資額(億円)	5,857	82	5,746	98	6,500	113
うち一般用(億円)	3,730	75	3,634	97	4,100	113
うち営業用(億円)	2,126	98	2,111	99	2,400	114
減価償却費(億円)	5,470	99	5,412	99	5,400	100
うち一般用(億円)	4,036	98	3,970	98	3,960	100
うち営業用(億円)	1,434	105	1,442	101	1,540	107
研究開発費(億円)	4,967	97	4,323	87	4,300	99
対売上高比率(%)	6.2	-	5.4	-	5.2	-

8. 部門別設備投資額(完成ベース、含む営業用固定資産)(単位:億円)

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	2,024	73	1,937	96	/	
電力・産業システム	606	82	599	99		
家庭電器	471	83	392	83		
材料	905	92	796	88		
サービス他	1,866	95	1,882	101		
消去又は全社	18	-	137	-		
合計	5,857	82	5,746	98		

9. 部門別減価償却費(含む営業用固定資産)(単位:億円)

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	2,132	94	1,908	89	/	
電力・産業システム	655	102	629	96		
家庭電器	474	101	441	93		
材料	823	101	785	95		
サービス他	1,252	109	1,532	122		
全社	132	78	115	87		
合計	5,470	99	5,412	99		

10. 部門別研究開発費(単位:億円)

	11年3月期(実績)		12年3月期(実績)		13年3月期(見通し)	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	3,311	98	2,819	85	/	
電力・産業システム	927	98	739	80		
家庭電器	251	84	291	116		
材料	462	100	447	97		
サービス他	14	103	25	182		
合計	4,967	97	4,323	87		

以上

## 1 2 年 3 月期決算補足資料（個別）

### 1．決算概要

	1 1 年 3 月期（実績）		1 2 年 3 月期（実績）		1 3 年 3 月期（見通し）	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高（億円）	37,811	93	37,719	100	37,900	100
営業利益（損失）(億円)	954	-	408	-	550	135
経常利益（損失）(億円)	1,149	-	317	-	450	142
当期純利益（損失）(億円)	1,755	-	118	-	330	278
配当性向（%）	-	-	169	-	-	-
為替レート（円/ドル）	129	-	111	-	105	-
金融収支（億円）	381	-	461	-	300	-

	1 1 年 3 月期末（実績）	1 2 年 3 月期末（実績）	1 3 年 3 月期末（見通し）
手元資金（億円）	6,175	6,891	-
有利子負債（億円）	7,285	7,298	-
従業員数（人）	67,078	59,692	56,800

### 2．部門別売上高

（単位：億円）

	1 1 年 3 月期（実績）		1 2 年 3 月期（実績）		1 3 年 3 月期（見通し）	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・通信システム	14,384	101	13,785	96	/	/
電子デバイス	5,118	78	6,352	124		
電力・産業システム	13,051	90	12,300	94		
デジタルメディア・家電	5,256	94	5,280	100		
合計	37,811	93	37,719	100		

（注）当期より、部門別区分の変更を行っております。

### 3．設備投資（着工ベース）

（単位：億円）

	1 1 年 3 月期（実績）		1 2 年 3 月期（実績）		1 3 年 3 月期（見通し）	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
情報・通信システム	345	105	245	71	/	/
電子デバイス	475	45	920	194		
電力・産業システム	225	80	280	124		
デジタルメディア・家電	80	73	65	81		
その他	105	88	90	86		
合計	1,230	65	1,600	130	1,800	113

## 4. 減価償却費（営業用は含まず）

（単位：億円）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）		13年3月期（見通し）	
		前期比（%）		前期比（%）		前期比（%）
減価償却費	1,575	85	1,359	86	1,400	103

## 5. 研究開発費

（単位：億円）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）		13年3月期（見通し）	
		前期比（%）		前期比（%）		前期比（%）
研究開発費	3,714	96	3,001	81	3,000	100
対売上高比（%）	9.8	-	8.0	-	7.9	-

## 6. 国際調達額

（単位：億円）

	11年3月期（実績）		12年3月期（実績）		13年3月期（見通し）	
		前期比（%）		前期比（%）		前期比（%）
国際調達額	4,933	92	4,869	99	5,500	113

以上

情報・エレクトロニクス部門に関する補足資料

1. コンピュータ

<売上高(内外販合計)> (上段：前年度比、単位：億円)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
連結	96%	96%	96%	99%	106%	103%
合計	8,050	8,650	16,700	8,000	9,200	17,200
個別	94%	97%	95%	98%	105%	102%
合計	6,230	6,850	13,080	6,110	7,190	13,300
国内	99%	104%	101%	104%	103%	103%
	4,900	5,930	10,830	5,090	6,110	11,200
輸出	79%	68%	74%	77%	117%	93%
	1,330	920	2,250	1,020	1,080	2,100
輸出比率	21.3%	13.4%	17.2%	16.7%	15.0%	15.8%

<事業概況>

平成11年度：国内事業は、S I・サービスが売上を伸ばしたものの、海外事業において汎用コンピュータが2000年問題の影響や価格低下に見舞われ、厳しい水準となった。

平成12年度：国内事業は、金融分野を中心としたIT投資の本格的な立ちあがりが見込まれ、ソリューションを核とした売上の拡大を見込む。海外事業は、従来のハード単体販売を中心とした事業からソリューションを中心とした事業への変革を進めるものの、前年を下回る見込み。

<主要製品受注台数(輸出モデルを含む。但しPCには輸出モデル含まず)> (単位：台)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
スーパーコンピュータ	13	8	21	27	14	41
超大型汎用コンピュータ	190	248	438	170	150	320
大型汎用コンピュータ	468	446	914	210	160	370
(超大型+大型)	(658)	(694)	(1,352)	(380)	(310)	(690)
中小型汎用コンピュータ	116	99	215	200	160	360
汎用コンピュータ	774	793	1,567	580	470	1,050
UNIXサーバ/ワークステーション	2,900	2,000	4,900	2,550	1,850	4,400
パーソナルコンピュータ(PCサーバ含む)	303,000	307,000	610,000	340,000	370,000	710,000
大容量磁気ディスク装置(RAID)	1,850	2,250	4,100	2,400	3,520	5,920

\*スーパーコンピュータ、汎用コンピュータの台数は、実数は命令プロセッサ。但し、スーパーコンピュータの並列機(SRシリーズ)についてはシステム。磁気ディスク装置は、TB(テラバイト)ベース。

<製品分野別 情報事業国内受注内訳(個別ベース)>

	10年度	11年度
ハード	47%	43%
ソフト・サービス	53%	57%

\* 情報事業(金融・流通システムグループ、産業システムグループ、公共システムグループ、通信・社会システムグループ、情報コンピュータグループ(除く通信))

<業種別 情報事業国内受注内訳(個別ベース)>

	10年度	11年度
金融	約27%	約27%
製造	約22%	約19%
流通	約18%	約19%
公共、その他	約33%	約35%

\* 情報事業(金融・流通システムグループ、産業システムグループ、公共システムグループ、通信・社会システムグループ、情報コンピュータグループ(除く通信))

## 2. 通信

<売上高(内外販合計、個別ベース)> (上段：前年度比、単位：億円)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計
合計	122%	99%	109%	109%	103%	106%
	930	1,070	2,000	1,010	1,100	2,110
輸出比率	10%	8%	9%	13%	18%	15%

<事業概況>

平成11年度：国内における移動体端末の大幅な伸長に加え、光伝送装置や光部品等の輸出が伸び、前年度比109%の2,000億円となった。

平成12年度：引き続き、北米を中心とした光伝送装置や光部品などの輸出が好調に推移する見通しであり、前年度比106%の2,110億円を見込む。

## 3. 半導体

<売上高(連結ベース)> (単位：億円)

11年度				12年度(見込)			
上	下	計	前年度比	上	下	計	前年度比
3,200	3,500	6,700	112%	3,700	3,800	7,500	112%

<事業概況>

平成11年度：PC関連、携帯電話、自動車向けのマイコンや、GSM用ハイパワーアンテナが好調であり、売上高は、前年度112%の6,700億円となった。

平成12年度：SHマイコンを中心としたシステムLSI製品やGSM向け汎用半導体製品、またシステムメモリ製品を強化することで、売上高は、前年度比112%の7,500億円を見込む。

<事業部別売上高構成比>

	11年度	12年度(見込)
DRAM事業部	21%	17%
システムメモリ事業部	7%	10%
システムLSI事業部	47%	48%
汎用半導体事業部	25%	25%

< 半導体設備投資(連結ベース) > (単位：億円)

		11年度	12年度(見込)
	那珂地区	220	210
	高崎地区	140	130
	甲府地区	60	130
	その他	160	210
単独合計		580	680
	トレセンティテクノロジーズ		700
	その他	350	350
国内関連会社		350	1,050
	HNS	400	240
	その他	150	70
海外関連会社		550	310
関連会社合計		900	1,360
連結合計		1,480	2,040

\* トレセンティテクノロジーズ(株)は設立時(12年3月)より連結対象。

< DRAM生産個数(連結ベース) >

	12年4月現在	今後の計画
64MDRAM	800万個/月	12年12月末:300万個/月、13年3月末:200万個/月
256MDRAM	70万個/月	12年12月末:180万個/月、13年3月末:250万個/月

< フラッシュメモリ生産個数(連結ベース) >

	12年4月現在	今後の計画
64Mフラッシュメモリ	60万個/月	12年12月末:50万個/月、13年3月末:50万個/月
256Mフラッシュメモリ	50万個/月	12年12月末:150万個/月、13年3月末:200万個/月

< マイコン売上高(連結ベース) > (単位：億円)

11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
2,000	118%	2,300	115%

#### 4. 液晶

< 液晶生産規模(連結ベース) > (単位：億円)

	11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
生産規模	1,600	200%	1,760	110%
TFT液晶	1,440	240%	1,500	104%
STN液晶	160	80%	260	163%

< 液晶設備投資(連結ベース) > (単位：億円)

	11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
設備投資額	310	620%	500	161%

<事業概況>

平成11年度：TFT液晶では、V2ラインの増産体制を整え、生産高は前年度比240%の1,440億円となった。STN液晶では、大形品から中形品への製品転換のため、生産高は前年度比80%の160億円となった。

平成12年度：TFT液晶では、カラーフィルターや液晶ドライバー等の主要部材を内製している強みを活かすと共に、スループット向上等により、前年度比104%の1,500億円を見込む。STN液晶は、携帯電話向けカラーSTNなど伸長する市場への積極的な参入を推進し、前年度比163%の260億円を見込む。

以上